

公認会計士試験制度の概要

受験資格

受験資格の制限なし。年齢、学歴等にかかわらず受験可能

受験地

東京都、大阪府、北海道、宮城県、愛知県、石川県、広島県、香川県、熊本県、福岡県、沖縄県その他審査会の指定する場所

短答式試験

年2回(第Ⅰ回12月上旬、第Ⅱ回5月下旬)実施

試験科目

■財務会計論 ■管理会計論 ■監査論 ■企業法

短答式試験合格

合格者は、翌年及び翌々年の2年間、短答式試験の免除を受けることが可能

論文式試験

年1回(8月中下旬)実施

試験科目

必須科目 ■会計学 ■監査論 ■企業法 ■租税法
選択科目 ■経営学 ■経済学 ■民法 ■統計学

(以上の4科目から1科目選択)

※論文式試験で不合格になった場合でも、公認会計士・監査審査会が相当と認める成績を得た科目については、翌年及び翌々年の2年間、当該科目の免除を受けることが可能

公認会計士試験合格

登録

○2年以上の実務経験(注)

業務補助 又は 実務従事 ※試験合格の前に行うことも可

○実務補習

公認会計士となるのに必要な技能を取得(講習を受け、必要な単位を取得)

※日本公認会計士協会による修了審査を含む

(注)実務経験

①業務補助 監査証明業務について公認会計士又は監査法人を補助

②実務従事 財務に関する監査、分析、その他の実務に従事

(実務従事に該当する業務の例:企業における経理、予算管理、原価計算、企業財務分析や財務コンサルタントなど。単純な経理事務等は除く。)

公 認 会 計 士

令和 2 年 7 月 22 日

公認会計士・監査審査会

令和 2 年公認会計士試験（第 II 回短答式試験）を受験される方へ
ー新型コロナウイルス感染症への対策についてのお知らせー

【試験実施についての基本方針】

令和 2 年公認会計士試験第 II 回短答式試験は、8 月 23 日（日）に実施します。

一方で、試験当日までの間に新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクが更に高まるなど、取り巻く状況が変化した場合等には、実施の方針について変更となる可能性があります。

今後、試験実施に関する追加情報等がある場合には、本ウェブサイトに掲載しますので、ご確認くださいようお願いします。

【受験に当たっての注意事項】

受験に際して、以下の対応をお願いしますので、ご理解・ご協力をお願いします。

1. 体調不良の方

(1) 以下の方については、他の受験者等への感染のおそれがあるため、当日の受験を控えていただくようお願いします。

- ① 新型コロナウイルス感染症に罹患し治癒していない方
- ② 濃厚接触者に該当する方

※ ご自身や同居の方が保健所等の公的機関、企業及び組織から自宅待機等の指示を受けている方等

- ③ 37.5 度以上の熱や軽度であっても咳などの風邪の症状が続く、強いだるさ、息苦しさといった新型コロナウイルスの感染が疑われる症状がある方

(2) 試験会場で上記③の症状が生じた場合には、必ずその旨を試験官等へお申し出ください。他の受験者等への感染拡大防

止のために必要な措置として、受験を中止し、ご帰宅していただくよう指示しますので、あらかじめご了承ください。

※ 試験当日は、ご自宅において検温を行ってください（上記

1.（1）③）

※ 一部の試験会場では、施設管理者側より入場時の検温（37.5度以上の発熱がある方の入場禁止）が義務付けられていますので、あらかじめご了承ください。また、時間に余裕をもって会場にお越しください。

※ 体調不良と思われる方には、必要に応じて試験官が体温測定等を要請する場合がありますので、その際はご対応いただくようお願いいたします。

なお、上記に該当する方などについての再試験・受験手数料の返還などの特別な措置は予定していませんので、受験者におかれては、受験当日まで十分な体調管理をお願いいたします。

2. 試験会場でのお願い

試験会場では、感染防止のため、以下の点に留意してください。

① マスクの着用等

試験会場では、感染予防のため、マスクの着用をお願いします。なお、マスクは、本人確認のための写真照合時や試験官の指示があった時等は、一時的に外してください。また、携帯用手指消毒用アルコールをお持ちの方は、持参しても差し支えありませんが、試験中はカバンにしまってください。

② 密の回避

試験会場内での私語は控えるようお願いいたします。昼食時や休憩時も密集を避け、会話は控えてください。

③ 試験室の換気

試験室は、適宜、ドアや窓を開放するなどの換気を行います。室温の高低に対応できるよう試験当日の服装には注意してください。また、ドアや窓の開放による外部の音が気になる方は、耳栓の使用をお願いします。

④ その他

試験会場では試験官の指示に従ってください。従っていない場合、受験を中止することがあります。

3. 延期に伴う受験手数料の返金

令和2年公認会計士試験（第Ⅱ回短答式）の延期後の日程では、受験することができない受験者については、事前申請（注）により受験手数料を返金いたします。

詳しくは、本ウェブサイトに掲載の「受験手数料の返金（還付）についてのお知らせ」をご覧ください。

（注）申請期間：令和2年7月15日（水）～令和2年8月14日（金）

※ 公認会計士・監査審査会事務局や財務（支）局等への電話による直接の問い合わせについては、ご遠慮いただきますようお願いいたします。

令和 2 年 1 0 月 1 3 日
公認会計士・監査審査会

令和 2 年公認会計士試験（論文式）を受験される方へ
ー新型コロナウイルス感染症への対策についてのお知らせー

【試験実施についての基本方針】

令和 2 年公認会計士試験論文式試験は、11 月 14 日（土）、15 日（日）に実施します。

一方で、試験当日までの間に新型コロナウイルス感染症の感染者数等の状況が変化した場合等には、実施の方針を変更する可能性があります。

今後、試験実施に関する追加情報等がある場合には、本ウェブサイトに掲載しますので、ご確認いただくようお願いします。

【受験に当たっての注意事項】

受験に際して、以下の対応をお願いしますので、ご理解・ご協力をお願いします。

1. 体調不良の方

(1) 以下の方については、他の受験者等への感染のおそれがあるため、当日の受験を控えていただくようお願いします。

① 新型コロナウイルス感染症に罹患し治癒していない方

② 濃厚接触者に該当する方

※ ご自身や同居の方が保健所等の公的機関、企業及び組織から自宅待機等の指示を受けている方等

③ 37.5 度以上の熱や軽度であっても咳などの風邪の症状が続く、強いだるさ、息苦しさといった新型コロナウイルスの感染が疑われる症状がある方

(2) 試験会場で上記③の症状が生じた場合には、必ずその旨を試

験官等へお申し出ください。他の受験者等への感染拡大防止のために必要な措置として、受験を中止し、ご帰宅していただくよう指示しますので、あらかじめご了承ください。

※ 試験当日は、ご自宅において検温を行ってください。（上記 1. (1)③）

※ 一部の試験会場では、入場時の検温を実施する場合がありますので、その場合にはご協力をお願いします。また、時間に余裕をもって会場にお越しください。

※ 体調不良と思われる方には、必要に応じて試験官が体温測定等を要請する場合がありますので、その際はご対応いただくようお願いいたします。

なお、上記に該当する方などについての再試験・受験手数料の返金などの特別な措置は予定していませんので、受験者におかれては、受験当日まで十分な体調管理をお願いします。

2. 試験会場でのお願い

試験会場では、感染防止のため、以下の点に留意してください。

① マスクの着用等

試験会場では、感染予防のため、マスクの着用をお願いします。なお、マスクは、本人確認のための写真照合時や試験官の指示があった時等は、一時的に外してください。また、携帯用手指消毒用アルコールをお持ちの方は、持参しても差し支えありませんが、試験中はカバンにしまってください。

② 密の回避

試験会場内での私語は控えるようお願いします。昼食時や休憩時も密集を避け、会話は控えてください。

③ 試験室の換気

試験室は、適宜、ドアや窓を開放するなどの換気を行います。室温の高低に対応できるよう試験当日の服装には注意してください。また、ドアや窓の開放による外部の音が気になる方は、耳せんの使用をお願いします。

④ その他

試験会場では試験官の指示に従ってください。従っていただけない場合は、受験を中止することがあります。

3. 延期に伴う受験手数料の返金

令和 2 年公認会計士試験（論文式）の延期後の日程では、受験

することができない受験者（注１）については、事前申請（注２）により受験手数料を返金いたします。

詳しくは、本ウェブサイトに掲載の「受験手数料の返金（還付）についてのお知らせ」をご覧ください。

（注１）返金対象者：令和２年公認会計士試験に短答式試験全科目免除にて出願された方で、論文式試験の実施時期が延期されたことを理由に論文式試験の受験を取りやめる方（令和２年の短答式試験を受験された方は対象外です）

（注２）申請期間：令和２年１０月１３日（火）～令和２年１１月４日（水）

※ 公認会計士・監査審査会事務局や財務局等への電話による直接の問い合わせについては、ご遠慮いただきますようお願いいたします。

試験結果の概要

（令和2年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験）

- (1) 願書提出者数
9,383 人（注）

（注）当初願書提出者数 10,191 人から、試験延期を理由として受験を取りやめた者（受験手数料還付申請者）808 人を除いたもの。

- (2) 答案提出者数
5,616 人（注）

（注）願書提出者数と答案提出者数の差の内訳

- ・欠席者数 1,836 人（第Ⅱ回短答式試験の受験予定科目の全てを欠席した者）
- ・短答式試験免除者数 1,931 人
 - うち 平成 30 年又は平成 31 年短答式試験合格者 1,669 人
 - うち 司法試験合格者や大学教授等 195 人
 - うち 旧第二次試験合格者 67 人

- (3) 合格者数
722 人

- ・ 総点数の 64% 以上を取得した者
- ・ ただし、試験科目のうち 1 科目につき、その満点の 40% 未満のものがある者は不合格

- (4) 総合平均得点比率・科目別平均得点比率

		平均得点比率
総合		46.1%
科目別	財務会計論	43.7%
	管理会計論	46.0%
	監査論	52.2%
	企業法	43.5%

令和3年2月16日公表

令和2年公認会計士試験の合格発表の概要について

1. 試験結果の概要

(1) 願書提出者数

13,231 人 (注) 男性 10,090 人 女性 3,141 人 女性比率 23.7%

(注) 令和2年の願書提出者数は、第Ⅰ回短答式試験における願書提出者が 9,393 人、第Ⅱ回短答式試験における願書提出者が 9,383 人となっているところ、第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出した受験者を名寄せして集計したもの。

(2) 論文式試験受験者数

3,719 人

(注) 上記3,719人は、試験実施日の延期により事前に受験を見送った者73人を除き、かつ、受験当日に受験予定科目全てを欠席した410人を含む人数である。

(3) 論文式試験合格者数

1,335 人 (対前年比 2 人減) 男性 1,007 人 女性 328 人 女性比率 24.6%
合格率 10.1% (対前年比 0.6 ポイント減)

(4) 参考資料

令和2年公認会計士試験論文式試験の得点階層分布表(総合得点比率)(別紙)

【令和2年公認会計士試験結果】

区 分	令和2年試験	令和元年(平成 31 年)試験
願書提出者数(a)	13,231 人	12,532 人
短答式試験受験者数	11,598 人	10,563 人
短答式試験合格者数	1,861 人	1,806 人
論文式試験受験者数	3,719 人	3,792 人
最終合格者数(b)	1,335 人	1,337 人
合格率(b/a)	10.1%	10.7%

※令和2年試験の短答式試験免除者は 1,931 人。

2. 合格者の概要

(1) 合格者

- 51.8%以上の得点比率を取得した者
- ただし、試験科目のうち1科目につき得点比率が40%未満のものがある場合は不合格

(2) 合格者の年齢

- 合格者の平均年齢は 25.5 歳
- 最高年齢は 61 歳、最低年齢は 18 歳

(3) 合格者の職業

- 「学生」及び「専修学校・各種学校受講生」が 893 人(構成比 66.9%)
- 「会社員」は 95 人(構成比 7.1%)

3. 一部科目免除資格取得者の概要

論文式試験の一部の試験科目について、合格発表の日から起算して2年を経過する論文式試験まで免除を受けることができる一部科目免除資格取得者は 463 人(属人ベース)

(注)科目別の免除資格取得者の延べ人数ベースでは 525 人

令和2年公認会計士試験

合格者調

1. 年別合格者調

年 別	願 書 提 出 者 (A)	論 文 式 者 受 験 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率	
				(C)／(A)	(C)／(B)
	人	人	人	%	%
平成 18年	20,796	9,617	3,108	14.9	32.3
平成 19年	20,926	9,026	4,041	19.3	44.8
平成 20年	21,168	8,463	3,625	17.1	42.8
平成 21年	21,255	6,173	2,229	10.5	36.1
平成 22年	25,648	5,512	2,041	8.0	37.0
平成 23年	23,151	4,632	1,511	6.5	32.6
平成 24年	17,894	3,542	1,347	7.5	38.0
平成 25年	13,224	3,277	1,178	8.9	35.9
平成 26年	10,870	2,994	1,102	10.1	36.8
平成 27年	10,180	3,086	1,051	10.3	34.1
平成 28年	10,256	3,138	1,108	10.8	35.3
平成 29年	11,032	3,306	1,231	11.2	37.2
平成 30年	11,742	3,678	1,305	11.1	35.5
令和 元年	12,532	3,792	1,337	10.7	35.3
令和 2年	13,231	3,719	1,335	10.1	35.9
合計	243,905	73,955	27,549	11.3	37.3

(注1) 令和2年合格者中、最高年齢61歳、最低年齢18歳、女性328人。

(注2) 令和2年の願書提出者は、第Ⅰ回短答式試験における願書提出者が9,393人、第Ⅱ回短答式試験における願書提出者が9,383人となっているところ、第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出した受験者を名寄せして集計したもの。

2. 年齢別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式受 験者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 比 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
20歳未満	132	13	7	5.3	53.8	0.5
20歳以上25歳未満	5,743	1,631	799	13.9	49.0	59.9
25歳以上30歳未満	2,942	852	299	10.2	35.1	22.4
30歳以上35歳未満	1,760	507	128	7.3	25.2	9.6
35歳以上40歳未満	1,163	325	44	3.8	13.5	3.3
40歳以上45歳未満	685	167	23	3.4	13.8	1.7
45歳以上50歳未満	425	121	18	4.2	14.9	1.3
50歳以上55歳未満	289	76	11	3.8	14.5	0.8
55歳以上60歳未満	184	48	4	2.2	8.3	0.3
60歳以上65歳未満	100	29	2	2.0	6.9	0.1
65歳以上	99	23	0	0.0	0.0	0.0
合 計	13,231	3,719	1,335	10.1	35.9	100.0

(注1) 令和3年2月16日時点の年齢によるもの。

(注2) 「願書提出者(A)」及び「論文式受験者(B)」の合計数は、試験実施日の延期による事前
辞退者を除いた人数であるため、内訳の合計とは一致しない。

(注3) 合格者構成比の合計欄の値は、端数処理の関係で各区分の合計と一致しない。

3. 学歴別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論 文 式 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
大 学 院 修 了	825	292	56	6.8	19.2	4.2
会 計 専 門 職 大 学 院 修 了	680	357	41	6.0	11.5	3.1
大 学 院 在 学	118	35	12	10.2	34.3	0.9
会 計 専 門 職 大 学 院 在 学	128	30	11	8.6	36.7	0.8
大 学 卒 業 (短大含む)	5,928	1,685	552	9.3	32.8	41.3
大 学 在 学 (短大含む)	4,183	1,044	555	13.3	53.2	41.6
高 校 卒 業	1,314	261	80	6.1	30.7	6.0
そ の 他	346	88	28	8.1	31.8	2.1
合 計	13,231	3,719	1,335	10.1	35.9	100.0

(注1) 第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出した受験者については、第Ⅱ回における出願時の申告に基づく区分による。

(注2) 大学院の「修了」、大学及び高校の「卒業」には、見込者を含む。

(注3) 「願書提出者(A)」及び「論文式受験者(B)」の合計数は、試験実施日の延期による事前辞退者を除いた人数であるため、内訳の合計とは一致しない。

4. 職業別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論 文 式 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
会 計 士 補	59	52	4	6.8	7.7	0.3
会 計 事 務 所 員	692	246	67	9.7	27.2	5.0
税 理 士	54	28	6	11.1	21.4	0.4
会 社 員	2,490	447	95	3.8	21.3	7.1
公 務 員	424	105	26	6.1	24.8	1.9
教 員	40	19	6	15.0	31.6	0.4
教育・学習支援者	53	13	2	3.8	15.4	0.1
学 生	5,607	1,511	740	13.2	49.0	55.4
専 修 学 校 ・ 各 種 学 校 受 講 生	1,322	538	153	11.6	28.4	11.5
無 職	2,063	629	216	10.5	34.3	16.2
そ の 他	718	204	20	2.8	9.8	1.5
合 計	13,231	3,719	1,335	10.1	35.9	100.0

(注1) 第Ⅰ回、第Ⅱ回のいずれにも願書を提出した受験者については、第Ⅱ回における出願時の申告に基づく区分による。

(注2) 「願書提出者(A)」及び「論文式受験者(B)」の合計数は、試験実施日の延期による事前辞退者を除いた人数であるため、内訳の合計とは一致しない。

(注3) 合格者構成比の合計欄の値は、端数処理の関係で各区分の合計と一致しない。

5. 財務局別合格者調

区 分	願書提出者 (A)	論文式 受 験 者 (B)	合 格 者 (C)	合 格 率		合 格 者 比 構 成 比
				(C)／(A)	(C)／(B)	
	人	人	人	%	%	%
北 海 道	276	58	16	5.8	27.6	1.2
東 北	398	115	41	10.3	35.7	3.1
関 東	8,120	2,272	782	9.6	34.4	58.6
北 陸	133	37	9	6.8	24.3	0.7
東 海	829	274	106	12.8	38.7	7.9
近 畿	2,593	759	293	11.3	38.6	21.9
中 国	243	56	21	8.6	37.5	1.6
四 国	187	37	19	10.2	51.4	1.4
九 州	146	42	10	6.8	23.8	0.7
福 岡	537	132	37	6.9	28.0	2.8
沖 縄	60	10	1	1.7	10.0	0.1
合 計	13,231	3,719	1,335	10.1	35.9	100.0

(注) 「願書提出者 (A)」及び「論文式受験者 (B)」の合計数は、試験実施日の延期による事前辞退者を除いた人数であるため、内訳の合計とは一致しない。

令和2年度の講演会の開催状況

(1) 大学生等を対象とする講演

開催日	場所		講師
令和2年6月11日	一橋大学	東京都 (オンライン)	櫻井会長
10月9日	大阪府立大学	大阪府	櫻井会長
10月12日	専修大学	東京都 (オンライン)	松井委員
10月13日	龍谷大学	京都府	櫻井会長
10月14日	兵庫県立大学	兵庫県 (オンライン)	櫻井会長
10月28日	昭和女子大学	東京都 (オンライン)	櫻井会長・検査官
10月28日	大阪大学	大阪府 (オンライン)	櫻井会長
11月4日	甲南大学	兵庫県 (オンライン)	櫻井会長
11月10日	東北学院大学	宮城県 (オンライン)	松井委員
11月10日	中央大学	東京都 (オンライン)	松井委員
11月11日	関西大学	大阪府	櫻井会長
11月20日	神戸薬科大学	兵庫県 (オンライン)	櫻井会長
11月26日	大阪市立大学	大阪府 (オンライン)	櫻井会長
12月15日	駒澤大学	東京都 (オンライン)	松井委員
令和3年1月7日	京都産業大学	京都府 (オンライン)	櫻井会長
1月12日	富山大学	富山県 (オンライン)	松井委員

(2) 高校生を対象とする講演

開催日	場所		講師
令和3年1月25日	埼玉県立狭山経済高等学校	埼玉県 (オンライン)	櫻井会長
3月24日	愛知県立豊橋商業高等学校	愛知県	櫻井会長